

# 経営比較分析表

埼玉県 日高市

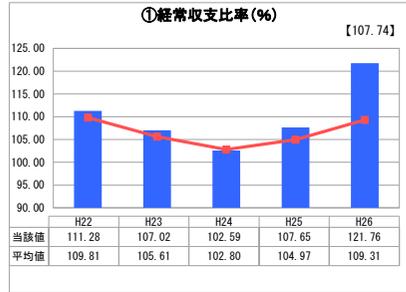
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	63.53	58.14	85.68	2,710

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
57,249	47.48	1,205.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,233	5.14	6,465.56

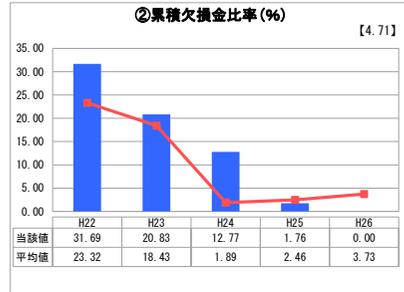
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

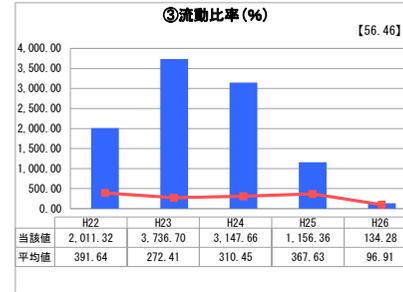
## 1. 経営の健全性・効率性



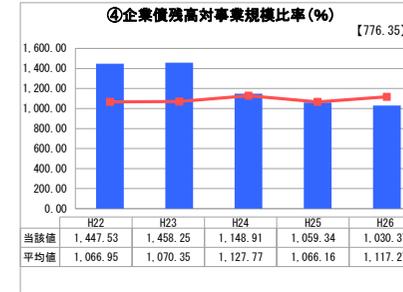
「経常損益」



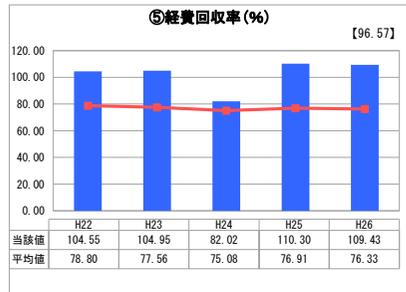
「累積欠損」



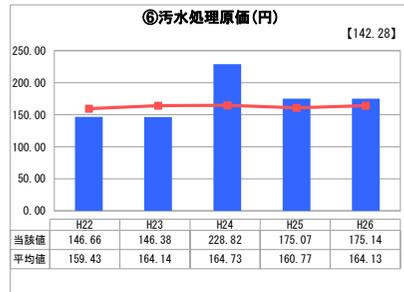
「支払能力」



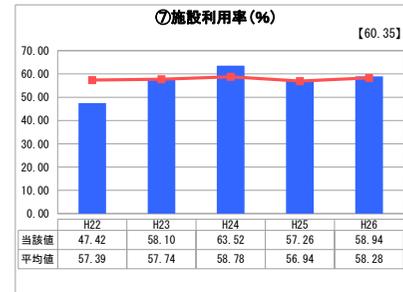
「債務残高」



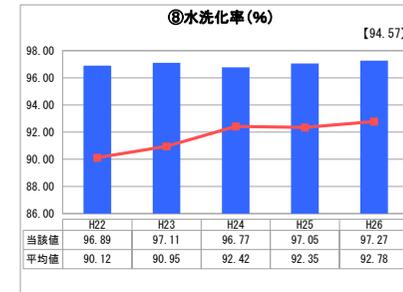
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

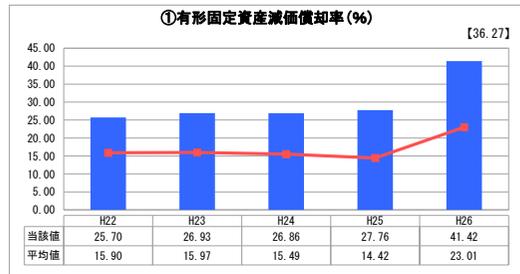


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

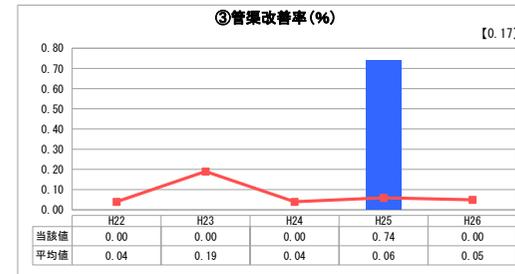
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収支は黒字が続いており経営状況は安定している。平成26年度は会計制度の改正により利益が増加したため、これを踏まえ今後一般会計繰入金の見直しを図りたい。
- ② 継続した収支の黒字化により累積欠損金が平成26年度に解消された。今後もこの状況を継続していきたい。
- ③ 平成26年度は会計制度の改正により大きく減少したが当該値は100%を超えており、必要な資金は確保されている。
- ④ 平成24年度以降比率が減少しているのは、武蔵台・横手台地区編入に伴い使用料収入が増加したためである。平成28年度以降に終末処理場の耐震化や水処理施設の増設に企業債の充当を予定していることから比率の増加が予想される。
- ⑤ 当該値はほぼ100%を超えており使用料で対象経費を回収できている。平成24年度は武蔵台・横手台地区編入に伴い一時的に修繕費等の費用が増加したため比率が低下した。今後は比率が100%程度となるよう一般会計繰入金の見直しを図りたい。
- ⑥ 平成24年度の比率が高いのは⑤と同様の理由によるものである。修繕費、動力費等が増加傾向にあるので更なる維持管理経費の節減に努めたい。
- ⑦ 当該値は概ね60%程度と平均値並みであり、現在の日最大処理量を考慮すると効率的な施設の運営がなされているものと考えられる。
- ⑧ 他団体に比べ比率は高い水準にあるが、100%を目指して引き続き普及促進に努めていきたい。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 公共下水道事業は、昭和63年に供用を開始し、26年が経過した。終末処理場の機械・装置が法定耐用年数を迎えているため当該値が高くなっている。施設の延命化、更新等に当たってはストックマネジメントを策定し計画的にやっていきたい。
- ② 法定耐用年数を経過した管渠はないが、点検等により管渠の現況確認を行い、適切な維持管理に努めていきたい。
- ③ 平成25年度は武蔵台・横手台地区の編入により移管を受けた管渠の更生を行ったため比率が生じている。管渠の更生にあたっては、工法や費用対効果を検討して実施していきたい。

## 全体総括

平成26年度末における日高市公共下水道事業の経営状況は、収支が継続して黒字であること、累積欠損金が解消されたこと、翌年度の支払資金が確保されていること等から安定していることが伺える。今後は、使用料単価と汚水処理原価が均衡するように一般会計繰入金を見直し、面整備の推進と水洗化率の向上により生活環境の改善、公共用水域の水質保全、使用料収入の確保を図り、処理場施設の更新費用等が過度な負担なものとならないようストックマネジメント等の計画を策定していくことで、持続可能な下水道事業の経営に努めていきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。